調査テーマ

子ども・青少年スポーツにみられる多様性

横浜国立大学 教育学部 教授 海老原 修

§1 はじめに

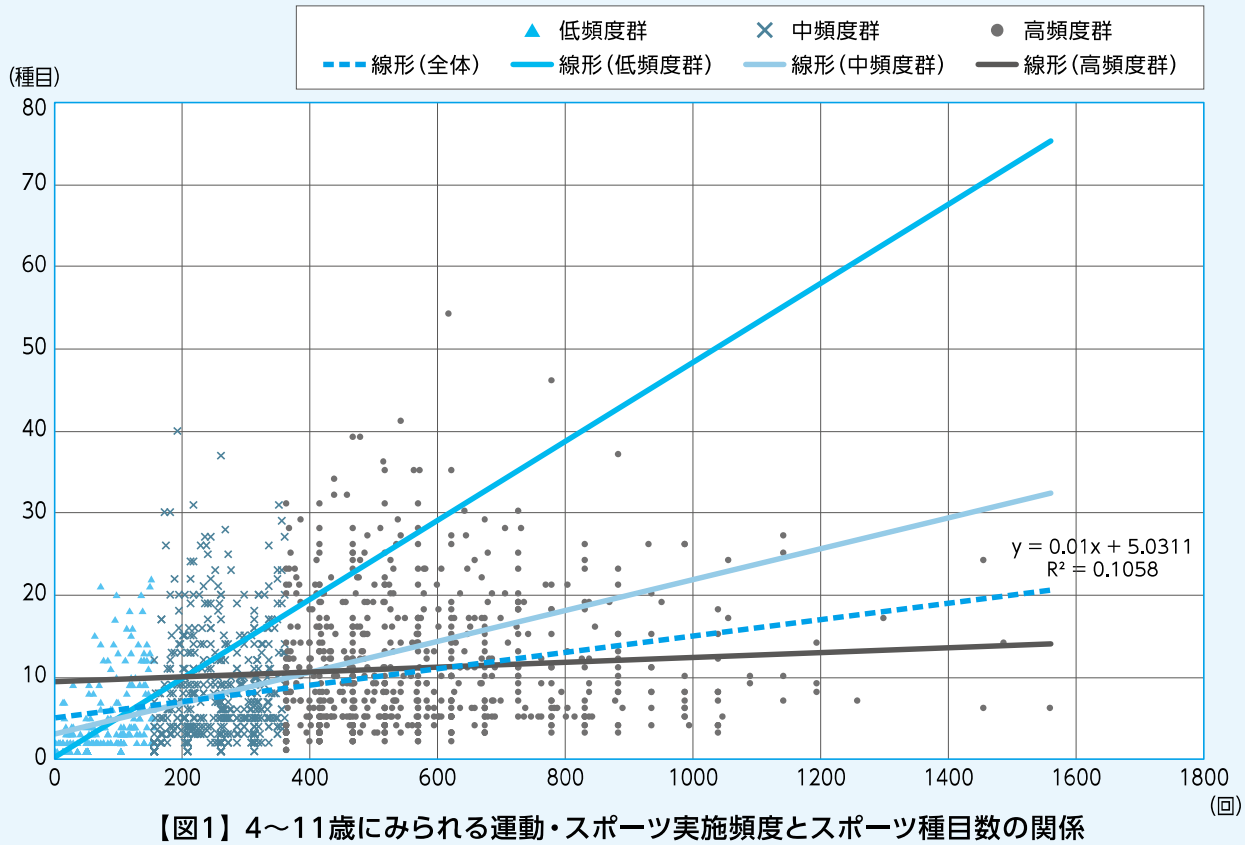
三四郎に200m競走をして「どうして、ああ無分別に駆ける気になれたものだろう」、砲丸投げをして「力のいる割に是程面白くないものも澤山ない」と嘆かせた。「各自勝手に開くべきもので」「人に見せるべきものではない」「今まで見ていたんですが、つまらないからやめて来た」運動会、つまり、やる気にもみる気にも到底なれない運動会が、春秋、全国津々浦々に広まったさまを見て、それは英国・倫敦でのカルチャー・ショックより大きいですか、小さいですか、と漱石先生にたずねてみたい。同時に、そこに文化的なかほりがしますかとも。この問いかけの根幹には、スポーツが果たして文化として人口に膾炙されているのか、との疑義があり、その手がかりに食文化との対照を試みた（海老原，2002）。そこでの視点は、中心と周辺、自己と他者、自文化と異文化の関係性であり、とりわけて自分（自画像）を描くための要件としての他人（他者性）の論議を踏まえて（加藤，1997）、スポーツにみるダイバーシティ（多様性）を論及した（海老原，2017）。上述の中心と周辺を反芻するには「いろいろなスポーツに親しみましょう」といった言説が好材料となる。いろいろなスポーツに日々親しんでいるはずがない。愛好するスポーツを中心に置き、それが中心たり得るために周辺にいくつかのスポーツをちりばめているのではないか。愛好するスポーツをえぐり出すために比較すべき周辺のスポーツの存在こそがクローズアップされる。異なるものがあるので中核が浮かび上がる。多様性があるからこそ自画像が描けるのだから、異なるものへの視線こそ肝腎となる。

§2 運動・スポーツ実施頻度と選択されたスポーツ種目数の関係

図1は4～11歳を対象に、過去1年間に1回以上運動・スポーツを行った条件での運動頻度とスポーツ種目数の関係を示した。左下端は頻度1回で1種目を行った者で、該当者は1名。9歳男児、小学4年生による水泳（スイミング）であった。縦軸のスポーツ種目数では最多の54種目もまた1名で、11歳男児、小学6年生。彼の頻度は618回。右端の最多頻度は1,560回を数え、保育園年中クラスの4歳女児1名で種目数は6種目となる。

まずは頻度が多いほど多くの種目が選択される実情が確認でき、また、高頻度になるに従って回帰直線の傾きが下方に向かうので、運動・スポーツへの関与が強まるほど種目数が少なくなると判断される。がしかし種目数の多寡を問題とすべきではない。注目すべき視点は1種目が選考された場合の頻度である。他者性の喪失を意味するからに他ならない。年間に同じ1種目を行う者の頻度を頻度群別にみると、低頻度群で57.2±26.9回、中頻度群で195.4±51.3回、高頻度群で364.0±0.0回となるが、その人数は73人、33人、3人の計109人、全体に占める割合は1,491人の7%にとどまる。

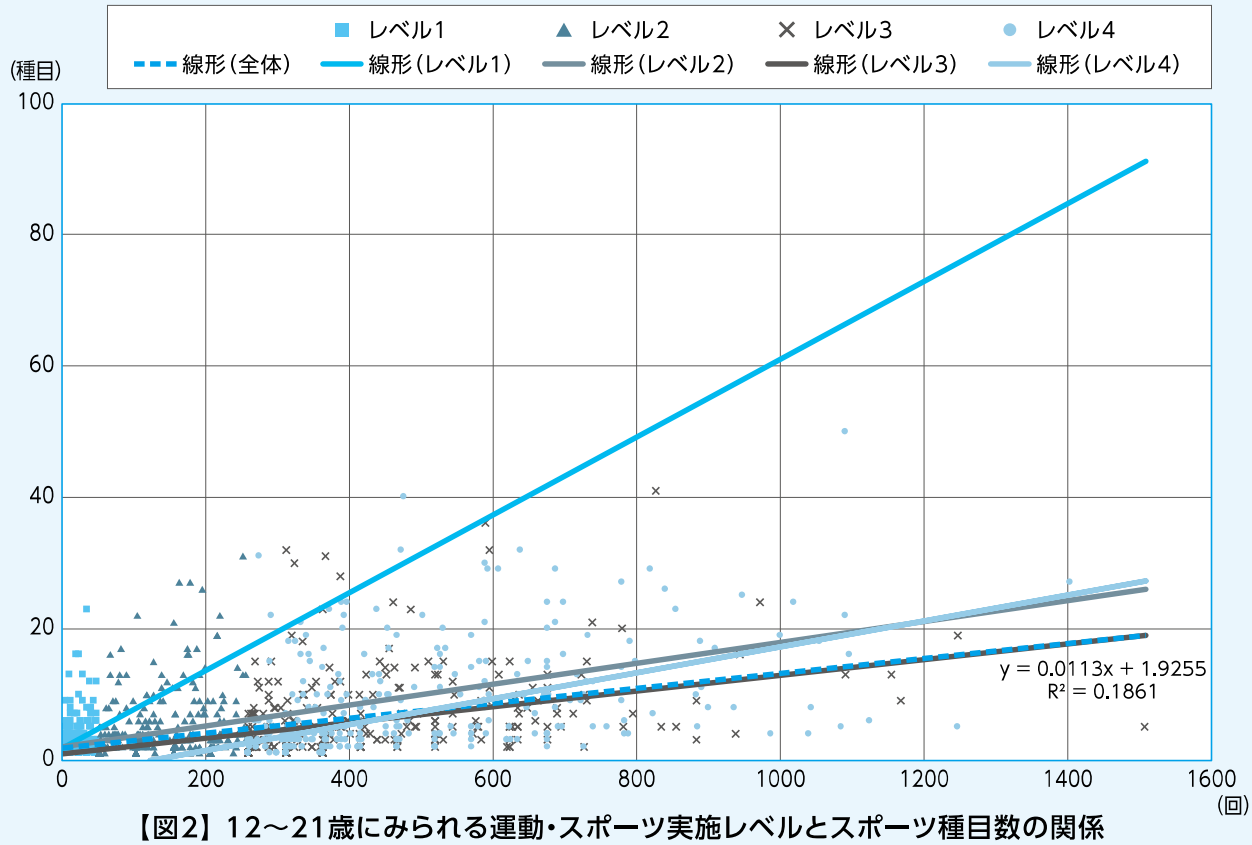
図2は**図1**と同じ手法で12～21歳を対象とした相関図である。左下端の頻度1回、1種目の人数は19名を数える。その種目はソフトボール3名、キャッチボール1名、



【図1】4～11歳にみられる運動・スポーツ実施頻度とスポーツ種目数の関係

(n=1,491、y=0.010x+5.031、r=0.325***)　　*** p<0.001

資料：笹川スポーツ財団「4～11歳のスポーツライフに関する調査」2019



【図2】12～21歳にみられる運動・スポーツ実施レベルとスポーツ種目数の関係

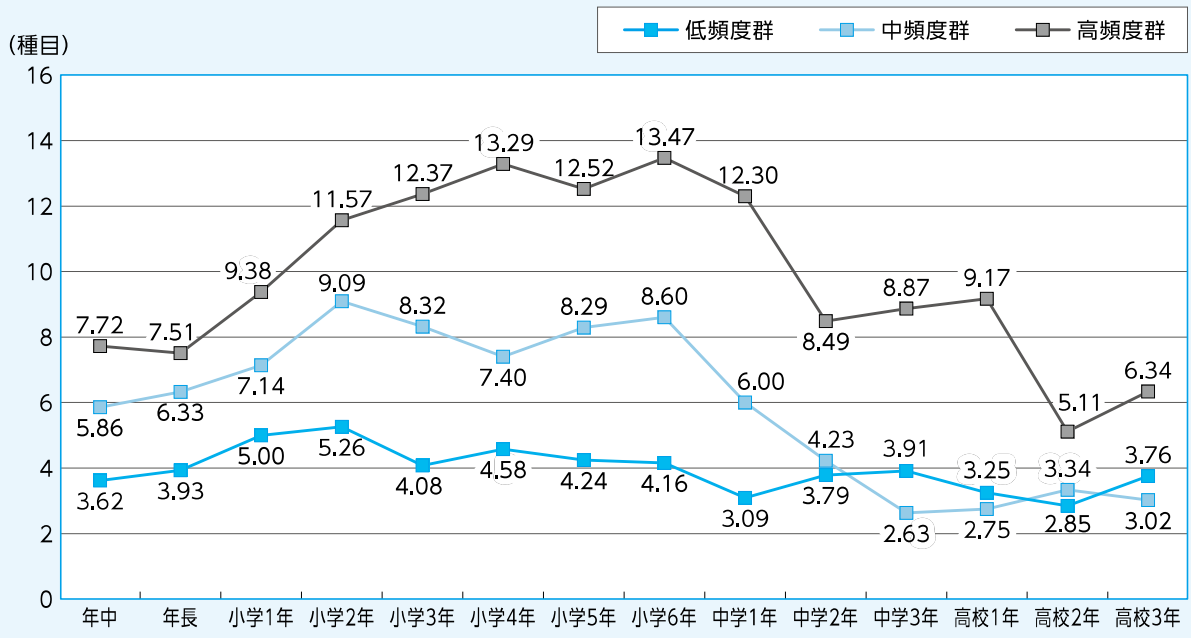
(n=1,312、y=0.011x+1.925、r=0.431***)　　*** p<0.01

資料：笹川スポーツ財団「12～21歳のスポーツライフに関する調査」2019

バレーボール2名、バドミントン2名、ボウリング1名、テニス（硬式）1名、ウォーキング2名、キャンプ1名、登山2名、スキー1名、スノーボード2名、サイクリング1名であった。縦軸では50種目が最多で15歳男子、高校1年生の1名、彼の頻度は1,092回。右端の最多頻度1,508回は16歳男子、高校1年生で5種目を数える。

4～11歳と同じ視点で1種目が選考された場合の頻度をレベル別に算出すると、レベル1で13.8±14.2回、レベル2で126.1±61.8回、レベル3で298.8±41.3回、レベル4で301.0±35.6、人数は106人、108人、59人、129人、計402人、全体に占める割合は1,312人の30.6%にのぼる。4～11歳の7%と比べて4倍強となる。

この状況を比較するべく**図3**を準備した。実施頻度が高い、スポーツへの関与が強いほど、スポーツ種目の選択数が多いと判定できる。とりわけ、高頻度群の小学校後半より中学1年までスポーツへの専心と多様性を兼ね備える子どもを想定できる。また、中学校進学後、スポーツ種目数は減少し、実施頻度が高いほど相対的な減少傾向が急となるが、2種目以上に親しむ子どもたちの姿が確認できる。すなわち、中心と周辺、自己と他者の関係性を維持していると判断できる。スポーツ種目と実施頻度におけるダイバーシティを基盤に、論議される性、年齢、外国人、障害者などの区分けを取り払うと期待したい。



【図3】年中クラスから高校3年生における実施頻度群別スポーツ種目数

資料：笹川スポーツ財団「4～11歳のスポーツライフに関する調査」2019、「12～21歳のスポーツライフに関する調査」2019

＜参考文献＞

海老原修（2002）：異文化理解ににほふスポーツ文化のかほり，池田勝編著，生涯スポーツの社会経済学，pp31-42

加藤典洋（1997）：敗戦後論，講談社

海老原修（2017）：スポーツにみるダイバーシティとマイノリティ，スポーツ白書2017，笹川スポーツ財団，pp41-43